

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス

上場取引所 店

コード番号 6424

本社所在都道府県

(URL <http://www.tacy.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 高見澤 和夫

問合せ先責任者 取締役総括本部長 佐藤 統

TEL (03) 3227 - 3361

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	3,039	16.3	344	-	334	-
13年 9月中間期	3,631	38.4	444	-	433	-
14年 3月期	8,525		577		588	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	202	-	22.42	
13年 9月中間期	246	-	27.28	
14年 3月期	360		39.87	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 9,049,790株 13年 9月中間期 9,049,965株 14年 3月期 9,049,790株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0.00		-	
13年 9月中間期	0.00		-	
14年 3月期	-		0.00	

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	9,926		2,434		24.5	268.96
13年 9月中間期	11,014		2,766		25.1	305.74
14年 3月期	10,865		2,646		24.4	292.45

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 9,049,790株 13年 9月中間期 9,049,790株 14年 3月期 9,049,790株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 210株 13年 9月中間期 210株 14年 3月期 210株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	10,302		342		154		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 91銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位：千円 )

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,108,085		2,850,048		2,393,807	
受取手形	199,575		380,164		228,833	
売掛金	2,147,308		2,408,211		3,405,698	
たな卸資産	1,826,211		1,862,020		1,395,496	
繰延税金資産	304,124		346,500		323,643	
その他	161,010		119,553		95,093	
貸倒引当金	2,397		2,845		3,691	
流動資産合計	6,743,918	67.9	7,963,654	72.3	7,838,881	72.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	717,099		765,206		740,142	
機械及び装置	17,711		20,441		18,381	
工具器具備品	460,316		480,560		430,654	
土地	552,640		552,640		552,640	
その他	9,567		11,566		10,401	
有形固定資産合計	1,757,336	17.7	1,830,415	16.6	1,752,219	16.2
無形固定資産	22,334	0.2	28,461	0.3	24,185	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	261,242		298,879		272,575	
繰延税金資産	949,281		686,499		785,592	
その他	212,872		222,147		213,393	
貸倒引当金	20,469		15,560		21,265	
投資その他の資産合計	1,402,927	14.2	1,191,965	10.8	1,250,296	11.5
固定資産合計	3,182,598	32.1	3,050,841	27.7	3,026,701	27.9
資産合計	9,926,517	100.0	11,014,495	100.0	10,865,582	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,336,855		1,713,555		1,887,454	
買掛金	408,495		541,150		455,450	
短期借入金	2,890,000		3,000,000		3,020,000	
未払法人税等	11,886		17,584		6,366	
賞与引当金	113,113		243,384		113,440	
その他	174,963		175,517		158,203	
流動負債合計	4,935,312	49.7	5,691,191	51.7	5,640,914	51.9
固定負債						
長期借入金	600,000		600,000		600,000	
退職給付引当金	1,888,361		1,865,132		1,880,717	
役員退職慰労引当金	68,802		91,250		97,321	
固定負債合計	2,557,164	25.8	2,556,382	23.2	2,578,039	23.7
負債合計	7,492,477	75.5	8,247,574	74.9	8,218,953	75.6
(資本の部)						
資本金	-	-	700,700	6.4	700,700	6.4
資本準備金	-	-	1,083,430	9.8	1,083,430	10.0
利益準備金	-	-	109,500	1.0	109,500	1.0
その他の剰余金						
任意積立金	-	-	1,000,000		1,000,000	
中間(当期)未処理損失	-	-	150,724		264,710	
その他の剰余金合計	-	-	849,275	7.7	735,289	6.8
<sub>1</sub> 其他有価証券評価差額金	-	-	24,166	0.2	17,859	0.2
自己株式	-	-	149	0.0	149	0.0
資本合計	-	-	2,766,921	25.1	2,646,629	24.4
資本金	700,700	7.1	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	1,083,430		-	-	-	-
資本剰余金合計	1,083,430	10.9	-	-	-	-
利益剰余金						
利益準備金	109,500		-	-	-	-
任意積立金	1,000,000		-	-	-	-
中間(当期)未処理損失	467,639		-	-	-	-
利益剰余金合計	641,860	6.5	-	-	-	-
<sub>1</sub> 其他有価証券評価差額金	8,199	0.1	-	-	-	-
自己株式	149	0.0	-	-	-	-
資本合計	2,434,039	24.5	-	-	-	-
負債・資本合計	9,926,517	100.0	11,014,495	100.0	10,865,582	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前事業年度の要約 損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,039,328	100.0	3,631,685	100.0	8,525,784	100.0
売上原価	2,295,431	75.5	2,911,462	80.2	6,884,229	80.7
売上総利益	743,897	24.5	720,222	19.8	1,641,555	19.3
販売費及び一般管理費	1,088,684	35.8	1,164,957	32.0	2,219,149	26.1
営業損失	344,787	11.3	444,734	12.2	577,594	6.8
営業外収益	43,624	1.4	44,700	1.2	58,505	0.7
営業外費用	33,695	1.1	33,297	0.9	69,294	0.8
経常損失	334,857	11.0	433,331	11.9	588,383	6.9
特別損失	499	0.0	6,411	0.2	37,013	0.4
税引前中間(当期)純損失	335,357	11.0	439,742	12.1	625,397	7.3
法人税、住民税及び事業税	4,747	0.2	-	-	-	-
法人税等調整額	137,175	4.5	192,881	5.3	264,550	3.1
中間(当期)純損失	202,929	6.7	246,861	6.8	360,847	4.2
前期繰越利益又は前期繰越 損失( )	264,710		96,137		96,137	
中間(当期)未処理損失	467,639		150,724		264,710	

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~46年

機械及び装置 5~13年

工具器具備品 2~20年

##### (2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,338,505 千円
2. 受取手形割引高	16,871 千円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目	受取利息	565 千円
	受取配当金	27,817 千円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	26,471 千円
3. 特別損失の項目	固定資産除却損	499 千円
4. 減価償却実施額	有形固定資産	144,037 千円
	無形固定資産	4,225 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	工具器具備品	41,430千円	36,798千円	41,430千円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	27,074千円	18,247千円	22,931千円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	14,355千円	18,550千円	18,498千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	8,286千円	7,359千円	8,286千円
1年超	6,069千円	11,190千円	10,212千円
合計	14,355千円	18,550千円	18,498千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,143千円	3,679千円	8,286千円
減価償却費相当額	4,143千円	3,679千円	8,286千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。